



報道関係者 各位

平成 30 年 4 月 26 日

【照会先】

労働基準部安全課

課 長 桑原 幸弘

主任安全専門官 松田 成正

直通電話 052-972-0255

平成 29 年愛知の労働災害発生状況

愛知労働局（局長 高崎 真一）は、平成 29 年の県内の労働災害発生状況をまとめました。

- **死傷者数**（4 日以上の休業を伴う災害（死亡災害を含む））は **6,750 人**。対前年比 390 人（6.1%）増。
- そのうち**死者数**は **44 人**。対前年比 1 人（2.3%）増。

1 労働災害発生状況

（1）死傷災害

死傷災害の発生件数 6,750 人（対前年比 390 人（6.1%）増加）

うち **製造業 1,938 人**（対前年比 34 人（1.8%）増加）

最も多い事故の型は、はさまれ・巻き込まれで 521 人（占める割合は 26.9% 対前年比 11 人（2.1%）減少）

建設業 674 人（対前年比 31 人（4.8%）増加）

最も多い事故の型は、墜落・転落で 225 人（占める割合は 33.4% 対前年比 10 人（4.7%）増加）

陸上貨物運送事業 959 人（対前年比 112 人（13.2%）増加）

最も多い事故の型は、墜落・転落で 271 人（占める割合は 28.3% 対前年比 40 人（17.3%）増加）

商業 1,040 人（対前年比 134 人（14.8%）増加）

最も多い事故の型は、転倒で 336 人（占める割合は 32.3% 対前年比 82 人（32.3%）増加）

(2) 死亡災害

死亡災害の発生件数 44 人 (対前年比1人 (2.3%) 増加)

うち **製造業 11 人 (対前年比2人 (22.2%) 増加)**

事故の型としては、はさまれ・巻き込まれ、有害物等との接触が共に2人
(占める割合は18.1%)

建設業 15 人 (対前年比8人 (114.3%) 増加)

事故の型としては、はさまれ・巻き込まれ、交通事故が共に3人 (占める
割合は20.0%)

陸上貨物運送事業 7 人 (前年と同数)

最も多い事故の型としては、はさまれ・巻き込まれで3人 (占める割合は
42.9%)

商業 1 人 (対前年比5人 (83.3%) 減少)

事故の型としては、交通事故

2 死傷災害の特徴等

死傷災害全体において、事故の型別で転倒災害が最も多い。

全産業における事故の型別をみると、転倒が1,524人 (占める割合22.6%) と最も多く、墜落・転落が1,128人 (占める割合16.7%)、はさまれ・巻き込まれが951人 (占める割合14.1%) の順となっている。

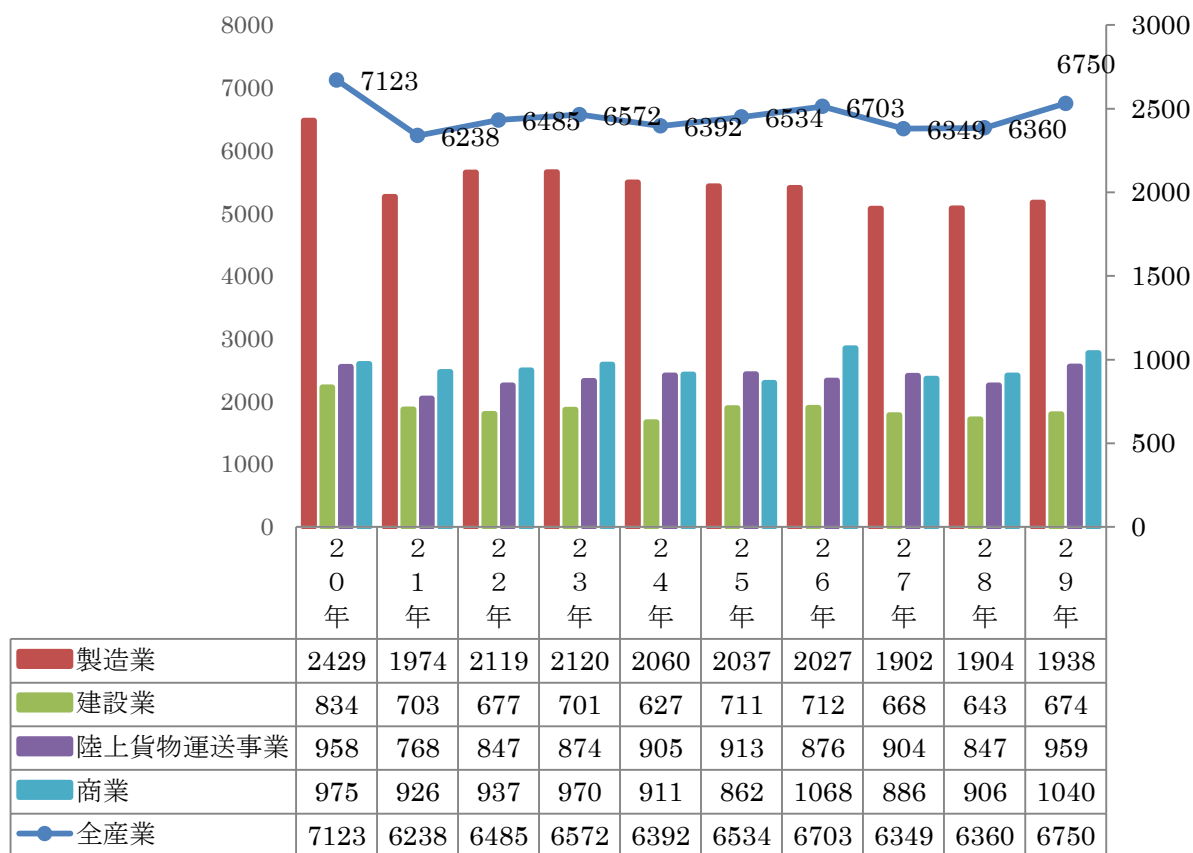
特に第三次産業 (商業・保健衛生業・接客娯楽業) においては、転倒が32.8% (637人) と全業種より10%ほど多い。

平成29年愛知の労働災害発生状況

愛知労働局

1 労働災害による死傷者数の発生状況

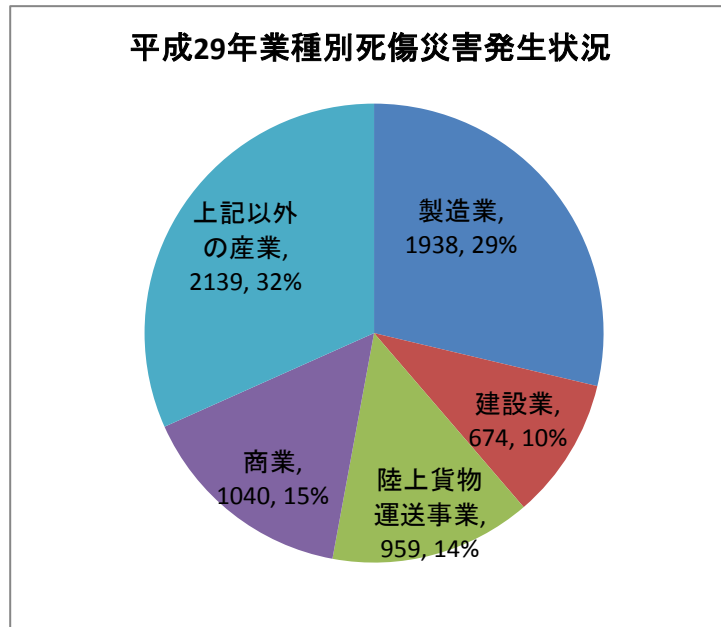
平成29年の愛知県内における労働災害による死傷者数（休業4日以上）は、6,750人であった。労働災害による死傷者数は、死亡災害と同様に増加となり、平成29年は対前年390人の増加となった。



2 死傷災害の特徴

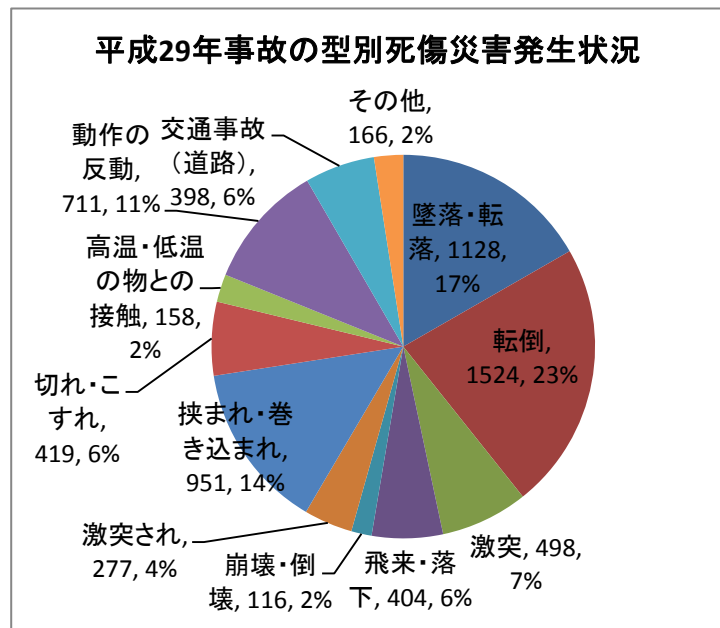
2-1 業種別の発生状況

製造業が1,938人と最も多く、災害発生件数全体の29%を占めている。次いで、商業が1,040人(15%)、陸上貨物運送事業が959人(14%)、建設業が674人(10%)の順になっている。



2-2 事故の型別の発生状況

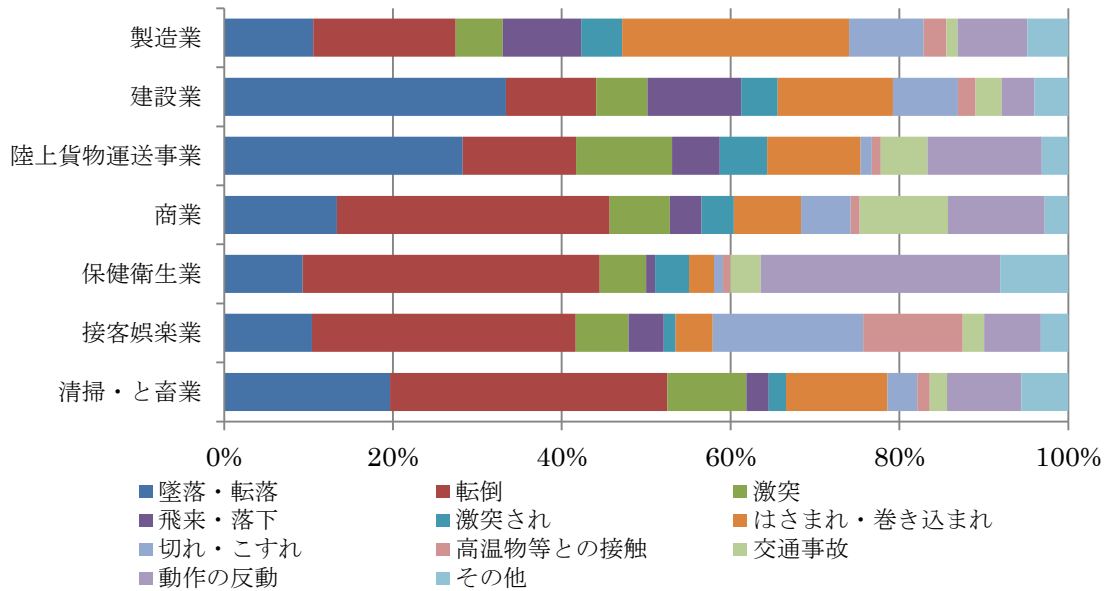
転倒が1,524人(23%)、墜落・転落が1,128人(17%)、はさまれ・巻き込まれが951人(14%)、と3つの型で54%を占めている。



2-3 業種別・事故の型別の発生状況

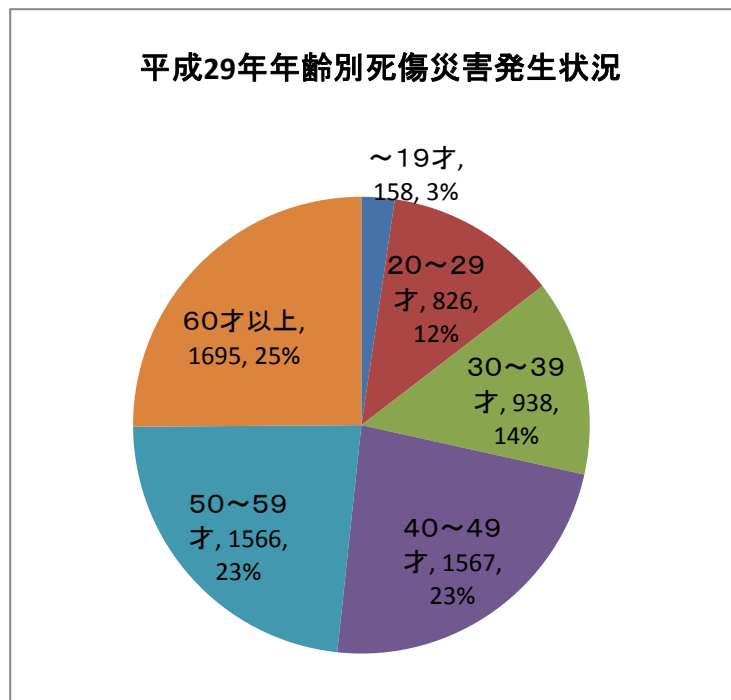
業種ごとに事故の型別にみると、製造業では、はさまれ・巻き込まれ（製造業の災害27%を占める。以下同じ。）が、建設業では墜落・転落災害（33%）が、陸上貨物運送事業では墜落・転落（28%）が、商業では転倒（32%）が、保健衛生業では転倒（35%）が、接客娯楽業では転倒（31%）が、清掃・と畜業では転倒（33%）が最も多く発生した。

業種別事故の型別死傷災害発生状況



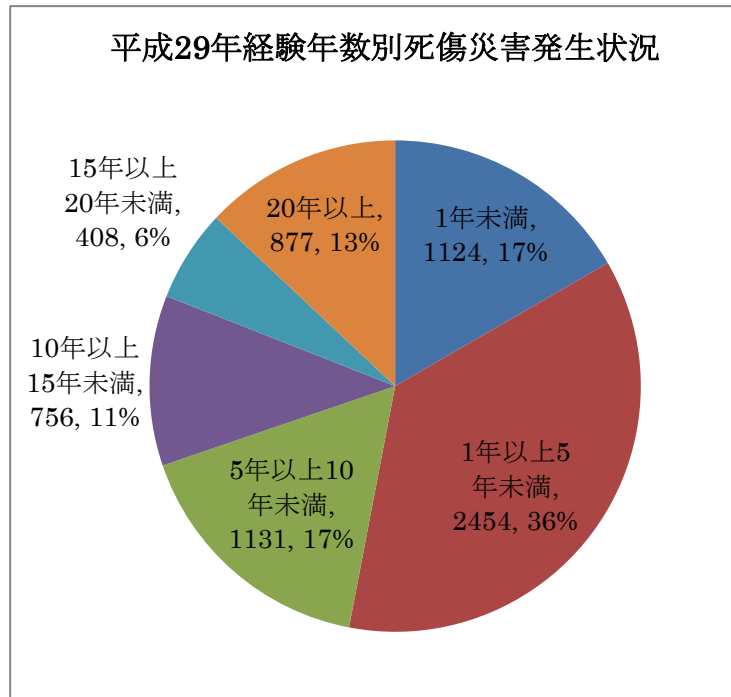
2-4 年齢別の発生状況

60歳以上が1,695人（25%）、40歳代が1,567人（23%）、50歳代が1,566人（23%）と40歳以上で71%を占めている。



2-5 経験年数別の発生状況

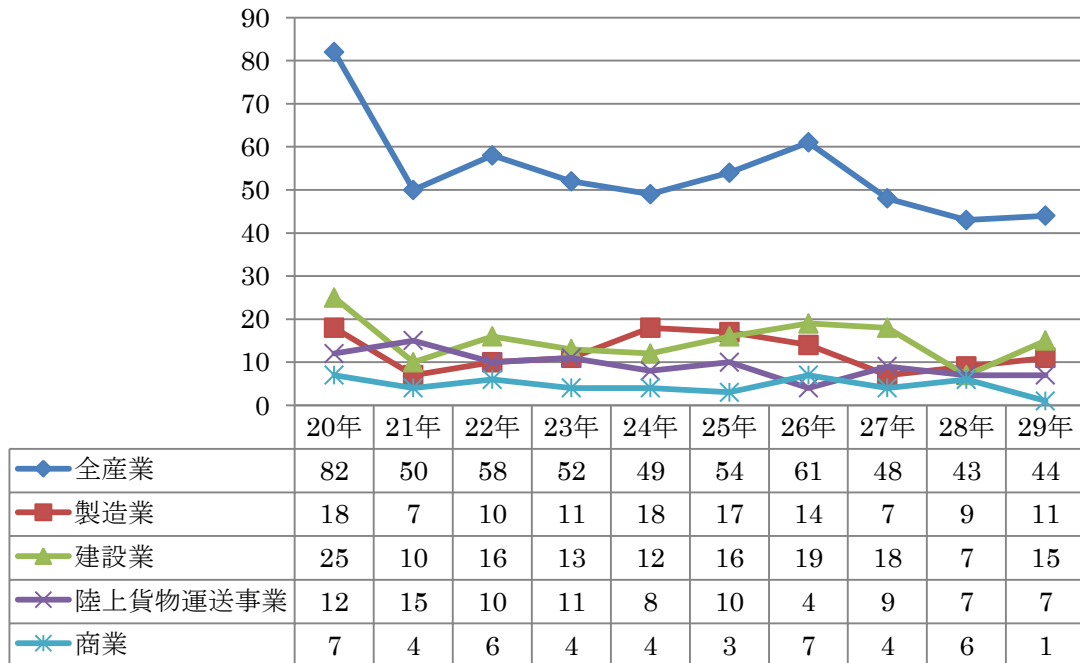
1年未満が1,124人、1年以上5年未満が2,454人、5年以上10年未満が1,131人、10年以上15年未満が756人、15年以上20年未満が408人、20年以上が877人であり経験年数5年未満の発生率が53%を占めている。



3 死亡災害の発生状況

平成29年の愛知県内における死亡災害は44人となった。

平成29年の確定値で、平成28年の確定値より1人の増加となった。



平成29年の死亡災害について、業種別で平成28年と比較すると、商業が6人から1人と減少したが、建設業が7人から15人、製造業が9人から11人と増加した。

これら増加した2業種で死亡災害の59%を占めている。

4 死亡災害の特徴

4-1 事故の型別の発生状況

平成29年の死亡災害を事故の型別で見ると、交通事故で10人、はさまれ・巻き込まれで8人、墜落・転落で4人、飛来・落下で4人、激突されで4人となっており、この5つの型で68%を占めている。

はさまれ・巻き込まれ災害は、平成28年の11人から8人、墜落・転落災害は8人から4人と減少したが、交通事故は8人から10人、飛来・落下災害は1人から4人、激突され災害は3人から4人と増加した。

4-2 年齢別の発生状況

平成29年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、～19歳で2人、20～29歳で4人、30～39歳で3人、40～49歳で12人、50～59歳で8人、60歳以上で15人発生している。

50歳以上の高年齢労働者が52%を占めている。

4-3 経験年数別の発生状況

平成29年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が3人、1年以上5年未満が9人、5年以上10年未満が8人、10年以上15年未満が8人、15年以上20年未満が6人、20年以上が10人であり経験年数5年未満の発生率が27%を占めている。